



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東  
 コード番号 8290 URL <http://www.friendly-co.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)後藤 政利  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)中尾 武史 (TEL)072(874)2747  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,890	△9.1	△153	—	△144	—	△356	—
28年3月期	8,675	△0.2	28	—	38	—	△176	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△26 89	—	△29.7	△2.9	△1.9
28年3月期	△13 56	—	△12.0	0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,773	1,034	21.7	45 32
28年3月期	5,315	1,370	25.8	70 71

(参考) 自己資本 29年3月期 1,034百万円 28年3月期 1,370百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△158	△150	—	599
28年3月期	160	△88	△0	908

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
29年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
30年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,864	△7.3	66	—	69	—	43	—	2 87
通期	7,486	△5.1	54	—	61	—	9	—	0 07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	13,599,282株	28年3月期	13,599,282株
② 期末自己株式数	29年3月期	31,937株	28年3月期	31,937株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,567,344株	28年3月期	13,568,301株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
29年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
30年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、米国や欧州の政治リスクなど海外情勢の懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻く経営環境におきましても、外食業界は、原材料価格の高騰や、人手不足による人件費の高騰に加えて、業種・業態の垣根を越えた企業間競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、集客力の改善、およびコスト削減に取り組ましました。

集客力の改善では、DHC(Delicious:マニュアル以上に旨いもの作りにこだわる、Hospitality:ほのぼのとした温かさの提供、明日への活力の提供、Cleanliness:磨き上げたピカピカの店舗)運動の強化に取り組み、9店舗の改装を実施いたしました。同時に「中価格・高品質」・「旨い・綺麗・安心」を商品創作の基本方針とし、商品開発とブラッシュアップに取り組ましました。

コスト削減では、全経費の見直しによる適正化を行い、各経費の必要性と削減案の検討によるコスト低減に取り組ましました。

店舗展開につきましては、「ファミリーレストラン フレンドリー」1店舗、「団欒れすとらん ボンズ」1店舗を「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」に業態転換いたしました。また、「なじみ野 大阪駅前第3ビル店」を平成28年8月5日に新規オープンいたしました。一方、「団欒れすとらん ボンズ」4店舗、「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」2店舗を閉店いたしましたので、当期末の店舗数は、前期末比5店舗減少し、77店舗となりました。

業態別には、「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」33店舗、「ファミリーレストラン フレンドリー」14店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」14店舗、「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」10店舗、「団欒れすとらん ボンズ」2店舗、「新・酒場 なじみ野」3店舗、「フレッシュフレンドリー」1店舗となっております。

業績につきましては、6店舗の閉店と既存店の来店客数が計画比未達であったことにより、売上高が減少いたしました。経費面では、野菜等の価格高騰による原価上昇に加え、広告宣伝費と人事募集費の増加等により、黒字化は果たせませんでした。

また、資産内容健全化の観点から「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、148百万円の減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当期の売上高は7,890百万円(前期比785百万円減、9.1%減)、営業損失は153百万円(前期は営業利益28百万円)、経常損失は144百万円(前期は経常利益38百万円)、当期純損失は356百万円(前期は当期純損失176百万円)となりました。

次に部門別の概況をご報告いたします。

#### 「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。厳選された海鮮食材にこだわり、市場直送の天然魚や活けめの魚を使った鮮度の高い刺身の提供をいたしております。「生本まぐろ解体ショー」、「おせちの販売」は、好評を博しました。また、お寿司は新鮮な魚をデカネタにて提供しており、集客の柱となっております。宴会メニューや慶弔メニューも用途ごとに取り揃えております。業態転換は、「フレンドリー伏見竹田店」・「ボンズ山科東野店」の2店舗を実施いたしました。当部門の店舗数は、前期末と変わらず33店舗で、部門売上は3,727百万円(前期比319百万円減、7.9%減)となりました。

#### 「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする地域に根ざしたカジュアルな洋食のレストランです。こだわりのバイキング料理(「サラダバー」「ランチバイキング」)は、「ご当地ランチバイキング」を7回開催し、好調な売れ行きを示しております。当部門の店舗数は、1店舗の業態転換により、14店舗となり、部門売上は1,336百万円(前期比178百万円減、11.8%減)となりました。

#### 「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」

国産小麦を使った自家製麺をセルフスタイルで楽しめる、うどん専門店です。お子様からお年寄りまで、男女を問わず幅広い人気のうどんを280円から提供いたしております。低価格でも“打ちたて・ゆでたて”の本格うどんを、各種天ぷら・おにぎりと組み合わせてお楽しみいただいております。月替わりのおすすめうどんが好評で、特に3月より販売の「桜海老とそら豆のかき揚げうどん」は人気商品となっております。当部門の店舗数は、前期末と変わらず14店舗で、部門売上は1,049百万円(前期比25百万円減、2.4%減)となりました。

「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」

「日本の原風景“里山”」をテーマにした都市型居酒屋です。古民家造りの旅館をイメージし、日本の四季や自然の中での懐かしい記憶を呼び起こすことのできるノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった季節ごとのメニューは、充実したドリンクメニューとともにお客様からご好評を頂いております。冬季には、「馬刺しなど全13品の肉祭り」を開催いたしました。当部門の店舗数は、前期末と変わらず10店舗で、部門売上は998百万円(前期比98百万円減、9.0%減)となりました。

「団欒れすとらん ボンズ」

食を通じた団欒とふれあいの絆づくりをテーマにしたレストランとして和・洋・中の料理を提供しております。素材と彩にこだわったメニューで、お友達やご家族連れの方々に“団欒のひとつき”を楽しんでいただいております。特にお昼の“選べる日替わりランチ”や“季節の旬メニュー”は好評を頂いております。当部門の店舗数は、1店舗の業態転換と4店舗の閉店により2店舗となり、部門売上は412百万円(前期比246百万円減、37.4%減)となりました。

「新・酒場 なじみ野」

元気で楽しい酒場、仕事帰りに気軽に立ち寄れる酒場、“安くて旨い毎日でも通いたくなる居心地の良い新時代の酒場”をコンセプトとした低価格居酒屋です。当部門の店舗数は、前期末比1店舗増加し3店舗となり、部門売上は267百万円(前期比85百万円増、47.3%増)となりました。

「フレッシュフレンドリー」

商品の美味しさと美しさを追求した高級感を感じさせるカジュアルレストランです。清潔感ある雰囲気と心地よい時間を提供するとともに、大人のカップルやファミリーが過ごしやすい高品質な接客と商品を提供いたしております。店舗数は1店舗で、部門売上は98百万円(前期比2百万円減、2.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末比542百万円減少して4,773百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少308百万円、減価償却と減損損失による有形固定資産の減少172百万円、差入保証金の返還等による減少64百万円、投資有価証券の時価評価による増加26百万円等によるものです。

負債は、前期末比205百万円減少して3,738百万円となりました。主な要因は、未払消費税等の減少108百万円、買掛金の減少27百万円、未払金の減少19百万円、資産除去債務の減少20百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少11百万円等によるものです。

純資産は、前期末比336百万円減少して1034百万円となりました。主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少356百万円等であります。

その結果、当期末の自己資本比率は、前期末比4.1ポイント低下して21.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比308百万円減少して599百万円となりました。その要因は、営業活動により158百万円減少、投資活動により150百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比320百万円減少して△158百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費176百万円、減損損失148百万円に対し、主な減少要因は、税引前当期純損失329百万円、未払消費税等の増減額108百万円、法人税等の支払額31百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比62百万円減少して△150百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出139百万円、差入保証金の回収による収入38百万円、資産除去債務の履行による支出32百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支はありませんでした(前年同期は0百万円の支出)。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調が見込まれる一方、個人消費の回復には力強さが感じられず、世界情勢動向などもあり為替や株式市場は不安定な動きとなっており、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下ではありますが、当社は、「お客様満足度」の向上を徹底して追及していくことにより、業績の回復を図ってまいります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
30年3月期	7,486	54	61	△27	9
29年3月期	7,890	△153	△144	△184	△356
増減	△404	207	205	157	365

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当期において12期連続の当期純損失となり、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は、株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」といいます。）による再生支援を受けており、事業再生計画の一環として、①既存店舗の集客力の改善、②業態転換による既存業態の絞り込みと集中、③本社管理機能の更なる効率化及び追加のコスト削減、④戦略的な店舗撤退と出店の4つの施策を柱とし、業績改善を図っております。更に、平成29年4月21日に新業態「海鮮うまいもんや マルヤス水軍」をオープンいたしました。現在6店舗へ拡大中で、お客様には好評を頂いており、順次展開を図ってまいります。

また、当社は機構の再生支援手続の中で、取引金融機関に対する平成31年9月末までの金融債権元本の弁済猶予を受けており、さらに株式会社りそな銀行による総額5億円のコミットメントライン契約を締結しております。当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	908,375	599,526
売掛金	71,197	66,785
商品	42,762	40,677
貯蔵品	1,077	1,066
前払費用	55,936	52,670
その他	9,815	8,626
貸倒引当金	△73	△68
流動資産合計	1,089,090	769,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,020,084	4,716,017
減価償却累計額	△4,179,035	△3,998,552
建物(純額)	841,048	717,465
構築物	531,924	495,291
減価償却累計額	△519,447	△482,261
構築物(純額)	12,476	13,029
機械及び装置	122,114	105,681
減価償却累計額	△122,114	△105,681
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	1,670	1,670
減価償却累計額	△1,669	△1,669
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,517,455	1,405,626
減価償却累計額	△1,389,451	△1,326,801
工具、器具及び備品(純額)	128,003	78,824
土地	2,078,991	2,078,991
リース資産	113,484	113,484
減価償却累計額	△113,484	△113,484
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	3,060,521	2,888,311
無形固定資産		
借地権	8,950	8,950
ソフトウェア	29,227	23,175
電話加入権	8,391	8,071
無形固定資産合計	46,569	40,197
投資その他の資産		
投資有価証券	78,481	104,527
長期貸付金	517	409
長期前払費用	20,846	15,102
差入保証金	1,021,275	957,210
貸倒引当金	△2,080	△1,950
投資その他の資産合計	1,119,041	1,075,300
固定資産合計	4,226,132	4,003,810
資産合計	5,315,222	4,773,095



(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	236,772	208,790
未払金	275,030	255,435
未払法人税等	61,369	63,864
未払消費税等	111,928	3,677
預り金	10,676	11,602
前受収益	25,657	16,339
店舗閉鎖損失引当金	11,951	-
資産除去債務	12,485	2,399
その他	-	450
流動負債合計	745,871	562,560
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,681,843	1,681,843
繰延税金負債	10,591	16,501
再評価に係る繰延税金負債	103,294	103,294
長期預り金	102,297	91,667
資産除去債務	288,331	277,450
長期前受収益	12,246	5,490
固定負債合計	3,198,603	3,176,247
負債合計	3,944,474	3,738,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,175,062	4,175,062
資本剰余金		
資本準備金	2,555,531	2,555,531
その他資本剰余金	702,614	702,614
資本剰余金合計	3,258,146	3,258,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	△5,599,075	△5,955,950
利益剰余金合計	△5,059,075	△5,415,950
自己株式	△13,536	△13,536
株主資本合計	2,360,596	2,003,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,389	34,804
土地再評価差額金	△1,004,238	△1,004,238
評価・換算差額等合計	△989,848	△969,433
純資産合計	1,370,748	1,034,288
負債純資産合計	5,315,222	4,773,095

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	8,675,831	7,890,758
売上高合計	8,675,831	7,890,758
売上原価		
商品期首たな卸高	50,971	42,762
当期商品仕入高	2,601,931	2,413,497
合計	2,652,902	2,456,259
商品期末たな卸高	42,762	40,677
売上原価合計	2,610,140	2,415,581
売上総利益	6,065,691	5,475,177
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	283,507	358,512
役員報酬	28,380	42,105
給料手当及び福利費	728,477	642,254
雑給	2,047,313	1,890,359
賞与	51,458	22,384
退職給付費用	29,623	25,248
法定福利費	220,896	196,454
福利厚生費	48,317	47,734
消耗品費	156,600	143,107
賃借料	1,135,068	1,038,118
修繕維持費	122,193	118,881
水道光熱費	564,372	470,210
租税公課	85,167	95,824
減価償却費	220,963	172,302
衛生費	61,365	57,522
その他	252,997	307,534
販売費及び一般管理費合計	6,036,702	5,628,558
営業利益又は営業損失(△)	28,988	△153,380
営業外収益		
受取利息	2,521	2,538
受取配当金	2,852	2,559
受取家賃	108,760	102,073
設備賃貸料	23,163	22,390
受取手数料	4,757	3,991
雑収入	6,937	3,286
営業外収益合計	148,992	136,838
営業外費用		
支払利息	73,584	73,298
賃貸費用	48,870	37,139
設備賃貸費用	10,567	10,566
雑損失	6,916	6,966
営業外費用合計	139,938	127,970
経常利益又は経常損失(△)	38,042	△144,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,440	1,067
特別利益合計	1,440	1,067
特別損失		
減損損失	77,706	148,544
固定資産除却損	19,541	5,053
店舗閉鎖損失	16,690	32,329
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,951	—
早期退職費用	59,878	—
特別損失合計	185,769	185,927
税引前当期純損失(△)	△146,286	△329,373
法人税、住民税及び事業税	31,376	27,223
法人税等調整額	△1,626	278
法人税等合計	29,749	27,501
当期純損失(△)	△176,036	△356,874

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,175,062	2,555,531	702,614	3,258,146	540,000	△5,423,038	△4,883,038
当期変動額							
当期純損失(△)						△176,036	△176,036
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△176,036	△176,036
当期末残高	4,175,062	2,555,531	702,614	3,258,146	540,000	△5,599,075	△5,059,075

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,936	2,537,233	37,193	△1,009,770	△972,577	1,564,656
当期変動額						
当期純損失(△)		△176,036				△176,036
自己株式の取得	△600	△600				△600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△22,803	5,532	△17,271	△17,271
当期変動額合計	△600	△176,637	△22,803	5,532	△17,271	△193,908
当期末残高	△13,536	2,360,596	14,389	△1,004,238	△989,848	1,370,748

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,175,062	2,555,531	702,614	3,258,146	540,000	△5,599,075	△5,059,075
当期変動額							
当期純損失(△)						△356,874	△356,874
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△356,874	△356,874
当期末残高	4,175,062	2,555,531	702,614	3,258,146	540,000	△5,955,950	△5,415,950

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,536	2,360,596	14,389	△1,004,238	△989,848	1,370,748
当期変動額						
当期純損失(△)		△356,874				△356,874
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			20,414		20,414	20,414
当期変動額合計	—	△356,874	20,414	—	20,414	△336,459
当期末残高	△13,536	2,003,722	34,804	△1,004,238	△969,433	1,034,288

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△146,286	△329,373
減価償却費	226,124	176,984
減損損失	77,706	148,544
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,144	△11,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△213	△135
受取利息及び受取配当金	△5,373	△5,097
支払利息	73,584	73,298
有形固定資産除売却損益(△は益)	8,673	△515
その他の損益(△は益)	△91,163	△73,190
売上債権の増減額(△は増加)	△7,021	4,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,220	2,094
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,587	△27,981
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,495	△108,250
その他の資産の増減額(△は増加)	31,444	45,492
その他の負債の増減額(△は減少)	△22,644	△28,538
小計	181,813	△134,207
利息及び配当金の受取額	2,891	2,604
その他の収入	143,618	131,741
利息の支払額	△73,026	△72,766
その他の支出	△66,354	△54,672
法人税等の支払額	△28,757	△31,513
法人税等の還付額	378	438
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,563	△158,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△142,575	△139,309
有形固定資産の売却による収入	1,440	1,067
無形固定資産の取得による支出	—	△3,000
貸付けによる支出	△2,020	△810
貸付金の回収による収入	1,552	1,502
差入保証金の差入による支出	△21	△7,840
差入保証金の回収による収入	71,947	38,080
資産除去債務の履行による支出	△16,585	△32,163
その他の支出	△9,500	△8,000
その他の収入	7,718	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,043	△150,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,918	△308,848
現金及び現金同等物の期首残高	836,456	908,375
現金及び現金同等物の期末残高	908,375	599,526

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～34年
機械及び装置	9年
工具、器具及び備品	3～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により発生すると合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ2,448千円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	70.71円	45.32円
1株当たり当期純損失金額	△13.56円	△26.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)	△176,036千円	△356,874千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△184,036千円	△364,874千円
普通株主に帰属しない金額	8,000千円	8,000千円
(うち優先配当額)	(8,000千円)	(8,000千円)
普通株式の期中平均株式数	13,568,301株	13,567,344株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 14,285,714株 第1回新株予約権 672,000株	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 14,285,714株 第1回新株予約権 672,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	1,370,748千円	1,034,288千円
純資産の部の合計額から控除する金額	411,353千円	419,353千円
(うち優先株式払込金額)	(400,000千円)	(400,000千円)
(うち優先配当額)	(11,353千円)	(19,353千円)
普通株式に係る期末の純資産額	959,394千円	614,934千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	13,567,344株	13,599,281株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。